

磐梯町 議会だより

第209号

平成24年8月

発行 磐梯町議会
福島県耶麻郡磐梯町
大字磐梯字中ノ橋1855
☎0242-74-1219
編集 議会広報委員会



議長杯ゲートボール大会

夏号

6月定例会・5月／7月臨時会

* 国保税改定	2
* 補正予算	3
* 条例改正・人事	4
* 一般質問	5～12
* 臨時会・議会の動き	13
* みんなの声	14

6月定例会

国民健康保険税額を改定

平成24年6月定例会は、11日から15日までの会期で開催され、国保税の改定や補正予算など町提出の全13議案が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

国民健康保険税条例を改正

質疑

医療分で18%アップ

前年分の所得と、国民健康保険会計の繰越金等の確定により、国民健康保険税の按分率を見直し、税率が改定されました。

準備基金から医療分に500万円、支援分に200万円を繰入し、国保税の急激な上昇を半程度に抑えました。

問

介護保険料が30%引き上げとなり、さらに国保税が増額されれば大きな負担である。さらなる基金の投入や一般会計からの繰出しをして、前年並みに抑制できなかったのか。

答

国保は制度化されたものでルールに則った計算の中で、できる限り上昇を抑える努力をしました。一般会計は全町民に幅広く有効に使いたい考えです。

(採決の結果 賛成7 反対2 で可決されました。)



国民健康保険税

〔応益割50%、応能割50%〕

区 分	医 療 分		支 援 分		介 護 分	
	前年度	24年度	前年度	24年度	前年度	24年度
均 等 割	12,584円	14,850円	8,733円	9,575円	10,507円	11,387円
平 等 割	10,618円	12,295円	7,369円	7,928円	5,928円	6,414円
所 得 割	3.39%	4.00%	2.54%	2.91%	2.17%	2.63%
資 産 割	12.28%	15.60%	9.17%	11.36%	8.70%	11.30%
1人あたり税額	31,232円	36,979円	21,605円	23,780円	25,850円	28,011円
1世帯あたり税額	56,887円	66,096円	39,353円	42,506円	34,032円	36,816円

補 正 予 算

一 般 会 計

問 中学校建設費について
建設費が当初予算15億円から、現在では21億円に膨れ上がっているが、限度額を定めて計画し、財政運営への影響を抑えることが必要ではないか。

答 当初予算の15億円は詳細が未定の段階での概算額であり、実際の設計により、正確な金額が算出されたものです。将来の子どもたちの教育実現のために、有利な補助金や過疎債を使い、総事業費をこれ以上増やさない努力をしながら、よりよい施設整備をしてまいります。

国民健康保険会計

問 医療費抑制のために、どのような対策を講じているのか。
答 予防と早期発見のために健診の受診率を高め、健康づくりや食育に関する事業を進めます。また、ジェネリック医薬品の使用促進を図っています。

質 疑

公 共 下 水 道 会 計

問 業務委託料240万円が増額計上されているが、下水道汚泥の処理現況はどのようなになっているのか。

答 汚泥引き取り業者が依然として受け入れを拒否しており、日曹金属化学に汚泥焼却の実証実験をしてもらった際の処分費と、これから発生する汚泥処理費用です。浄化センター敷地内には、推定40tの汚泥を保管しています。



完成したポケットパーク

会 計	補 正 額	補正後の予算総額	主 な 内 容
一 般 会 計	4億3957万円	37億8011万4千円	県南・会津・南会津地域給付金 中学校建設事業費、交流館備品
国 民 健 康 保 険	1278万9千円	4億7142万円	国保税・繰越金
後 期 高 齢 者 医 療	60万9千円	4516万9千円	特定健診委託料
簡 易 水 道	0円	1829万円	財源の補正
水道事業(収益的支出)	493万6千円	1億466万6千円	人件費
農業集落排水事業	181万1千円	3618万3千円	人件費
公 共 下 水 道	41万1千円	1億1858万6千円	下水汚泥処理費

を 政 問 町 (一般質問) う (登壇順)

—— 遠 藤 将 夫 議 員 ——

1. 副町長の空席について
2. 国内交流について

—— 鈴 木 和 意 議 員 ——

1. 高い国保税の軽減対策について
2. コメの放射能全量検査について
3. 町委託事業と指定管理者制度の検証について

—— 佐 藤 貞 夫 議 員 ——

1. 県の子どもの医療費無料化に伴う新たな子育て支援の強化を
2. 今後の放射能汚染の対策について

—— 穴 澤 勝 俊 議 員 ——

1. ごみの分別収集について
2. 町道入倉落合線環境整備について

—— 齋 藤 博 議 員 ——

1. 水源林の公有化について
2. 磐梯町庁舎の耐震化の状況について
3. 野生の熊、サル、カモシカ等の被害対策について

—— 古 川 忠 明 議 員 ——

1. 地熱発電所計画に対する取り組みについて
2. 町財政運営の健全化と若者の将来負担増について

—— 坂 本 一 益 議 員 ——

1. 地産地消と観光の視点からまちづくりの政策を問う

—— 瀬 田 晃 旬 議 員 ——

1. 防犯灯設置維持管理に対する補助事業について
2. 史跡慧日寺跡に関する事業計画について

東日本大震災からの復興と防災対策の財源を確保するため、個人町民税の均等割と県民税について、26年度から10年間、それぞれ500円合計1000円が加算されることになりました。

税条例の改正

外国人登録法の廃止により、外国人住民が住民基本台帳の適用となるため、条例の一部が改正されました。

印鑑の登録及び証明に関する条例
国民健康保険条例 改正

意見書

■ 原子力発電所再稼働に関して国に慎重な対応を求める意見書
次の議員提出の意見書は、採決の結果、賛成3反対6で否決されました。

人 事

人権擁護委員候補者の推薦



前任者の任期満了により、新たに
大沼 文氏（大寺六区）
が推薦されました。



一般質問

— 遠 藤 将 夫 議員 —



副町長を早急に選考すべき

(町 長)

幅広く人材を求め起用したい

【質問】町は今後の復興を考え、商工観光課の増設等一部組織機構を変更し取り組みの強化を図っているが、副町長が年度始めから空席のままである。復興のためには、県からの情報や指導指示が多く発せられるため、早急に副町長としての適任者を選考すべきと考えるが、

【町長】自治体組織としての事務を含めた強化と、県との調整役として福島県の協力により、これまで石川氏、葉坂氏の派遣をいただきご尽力いただけてきました。

温もりと活力あるまちづくりの実現のため、自治事務や政務に精通し、併せて指導力を兼ね備えた人材を登用すべきと考え、人選を進めていますので、もう少しばかり時間をいただきたいと思います。

【質問】国際交流としてカナダ国オリバー市と長年交流しており、文化交流のためにも継続が必要であるが、同時に国内交流も早急に実施すべきと考える。

東日本大震災の東北地方、県内はもちろん町でも観光客の激減、農産物の風評被害など様々な要因により、町の経済が低迷しているなか、今後の取り組みとして国内交流が不可欠である。

国内交流をこの地域とすべきか、交流するにふさわしい地域を選考するプロジェクトや特別委員会を立ち上げる計画はないか。

国内交流の推進を

【町長】何をメインとして国内交流を行なうか模索しているところですが、お互いのニーズが合わない、本来的な交流に結びつかないこともありますので、一日でも早い交流ができるよう、議会と協議しながら進めてまいりたい考えです。



道の駅イベントを活かして交流に結びつくか

一般質問



鈴木和意 議員

国保税、介護保険料の軽減対策を

(町長)

定められた制度の中で最大限努力する

【質問】法改正により平成27年度から都道府県単位化が施行されるが、町の対応は。

【町長】大前提となる後期高齢者医療制度の廃止について、現在も国において議論されている状況であり、今後の動向を注視しながら対応します。

【質問】介護保険制度に、一般会計から法定外繰入を増額し、負担軽減対策をすべきではないか。

【町長】第5期介護保険事業計画を策定し、今年度4月から開始したところです。今後3年間は、法で定められた負担割合で運営します。

【質問】国保の国の負担が、昭和55年度57・5%だったが平成22年度は25・6%に引き下げられている。町の実態はどうか。

【町長】昭和59年度決算時の国庫支出金の割合は、国保総支出額に対し49・3%、医療費ベースで79・1%。平成22年度決算時の総支出額割合は32%、医療費ベースで50・4%で、26年間大きな変動はなく、国保会計の支出総額と医療費の増額に伴い、割合的に下がっていると判断されます。

コメの放射能全袋 検査内容は

【質問】町に検査機器が1台配備になるようだが、出荷体制に影響はないのか。

【町長】検査機器は1分間に3〜4袋程度の処理能力で、すべての米を検査するにはかなりの時間を要するので、迅速に検査できるように効率的な検査体制をとります。

【質問】全袋検査において設置場所や検査人員などの費用負担はどのように対応するのか。

【町長】費用は補助対象となり、磐梯町地域農業再生協議会が指定したJAあいづが主体となり、検査機器と併せて補助申請します。

【質問】国は米を全量買い上げ、国の責任で判定別を行なうべきである。

【町長】国の基本方針は、昨年産米で100ベクレルを超えた産地には出荷制限や管理計画を定め、全袋検査が義務付けられますが、会津地方等はモニタリング検査により出荷可否が判断されます。全袋検査は県独自の施策で県内一律に実施されるもので、町では国の基本方針に基づき県の指導を受けながら対処してまいります。

委託事業と指定管理者 制度の検証を

【質問】委託管理事業の必要性と、その成果と実績は。

【町長】委託事業は、経常的な施設の維持管理業務と、政策的な施策に関する業務委託があり、事業計画に基づき取り組んでいます。今後、必要性と成果を検証しながら実施していきます。

【質問】指定管理者制度の契約における、必須要件と成果実績は確認しているか。

【町長】契約行為ではなく、磐梯町公の施設に関する指定管理者の指定手続等に関する条例により、協議締結しています。また成果実績報告書もきちんと提出されています。

一般質問

— 佐 藤 貞 夫 議員 —



子どもの医療費軽減分の有効活用を

(町 長)

子どもたちのためによく検討する

【質問】福島県では10月から、18歳までの子どもの医療費を無料とするが、この実施による負担の軽減はいかほどになるのか。また、その軽減分を要望の多い保育所保育料の引下げや、幼稚園の早朝預かりに充てるなど、児童福祉の充実に回すべきではないか。

さらに、18歳までの医療費をすでに無料化している自治体が、10以上あるが、実施時期を早める気はないか。

【町長】町の軽減分は約400万円となりますが、児童福祉に限らず子どもたちのために有効に使いたいと考えます。また実地の時期は、県に合わせ10月から行なう予定です。

【質問】幼稚園も保育所と同じく朝7時30分から預かることは実現できないか。

【教育長】今後も幼稚園の教育内容の維持を図りたい考えですが、若者住宅ができて状況も変化しているの

で、さまざまな検討をしています。

今後の放射能対策は

【質問】「原発の廃炉を求める全国首長の会」が結成されるなど、脱原発を求め動きが全国的に活発化している。町長の姿勢によって町民の命や暮らしを第一に考えているかどうかを評価されるが、町長は原発の存続に対してはどのように考えているのか。

【町長】原発に依存しない安全、安心で持続可能なエネルギー政策を望みます。

【質問】先般、農業用水路の砂利等の除去作業を行ったが放射能の数値的にはどのような効果があったのか。また日曹金属化学㈱に仮置きすることだが、環境の保全は保たれるのか。

【町長】中乾しの際に再度水田土壌調査を行ない、効果の検証を行ないます。また日曹金属化学㈱敷地内へ搬送された土砂の仮置きについては、万全を期し対処いたします。

【質問】町発表の第二小の放射線量が、国の基準値の毎時0・23マイクロシーベルトを上回る状態が続いており、保護者や若者住宅に居住する方々からは、校庭の表土の入れ替えを求める声が多く聞かれる。他町村

と比べてわが町の対応の遅さに不安と不信の念が高まっているが、なぜ線量が依然として高いのか。また、その対策はどうするのか。

【教育長】第二小の線量は町内では比較的高いですが、県内では低い方であり、文科省が基準を示した1時間あたり1マイクロシーベルトよりはるかに低い線量です。また第二小学区の保護者の方々から、教育委員会や学校に、苦情や相談があったとの報告は現在のところありません。



放射線モニタリングポスト

一般質問



— 穴澤 勝 俊 議員 —

資源ごみの分別収集に問う

(町 長)

実態をよく把握して対応する

【町長】 ペットボトルの収集量は今後増えることが予想されるので、各地区の意向、実態を精査して対処してまいります。

また資源ごみの分別調査は、収集の委託業者からは毎月、広域市町村圏整備組合の環境センターからは毎年品目ごとに重量の報告を受けています。

【質問】 現在ごみの分別収集は、毎週月・金曜日は可燃ごみ、木曜日はプラスチック製容器包装、その他の資源ごみ（ビン類・ペットボトル・紙類・カン類）は月1回、不燃ごみは月1〜2回、粗大ごみは年5回で、分別収集は数年間変わっていない。また、近年分別収集ステーションを見ると、ペットボトルがかなり増えている現状である。ペットボトルがメッシュのコンテナに入りきれず、あふれかえっており、ごみ袋に入れて出されているのも見受けられる。今後、ペットボトルは益々増えることが考えられ、月2回の収集を検討してはどうか。

また、資源ごみの分別調査はしているのか。



ペットボトル収集日のごみステーション

町道入倉落合線の環境整備の現状は

【町長】 ご指摘の箇所やその他カーブ、交差点において、見通しが悪いなど通行に支障ある路線については、随時草刈りを行なうなどの対応をしてまいります。

【質問】 町道入倉落合線道路の草刈りを町で年1回7月末〜8月上旬に実施しているが、5〜6月の新緑の時期にかけて、雑草が伸び道路の見通しが悪く、交通事故の危険性がある。また、この町道は不法投棄の多い場所でもあり、不法投棄禁止の看板を立てても、雑草が伸びて看板の効果がない。5月末〜6月上旬と7月末〜8月上旬の年2回の草刈りを実施してはどうか。

一般質問

—— 齋 藤 博 議員 ——



全国名水百選の水源林を守る対策は

(町 長)

現在と将来の世代が享受できるように適切に管理する

【質問】磐梯町は全国名水百選にも選ばれ、磐梯山周辺の伏流水の影響によりいつもきれいなおいしい水を、町民全体が水道水として恩恵を受けている町の貴重な財産である。最近、町内の水源林の一部開発計画、買収の勧誘活動がなされていると聞くが、水源地の取引の事前届け出の義務付けや地下水の取水制限を含め、町の対策として公有化できないか。

【町長】町としては水源周辺の環境保全と、水源林の適正な保全管理は必要と考えています。特に昨今は全国的に外国資本による水源等の買収が問題となる一方、水源の権利に関するトラブルが急増していますので、まずは情勢実態を把握するとともに、本町の豊かな水源と水資源がもたらす恩恵を、現在と将来の世代が享受できるように適切な管理に向け関係機関と協議してまいります。

町庁舎の耐震化は万全か

【質問】防災対策本部として、本部庁舎の耐震化は万全なものにしておかなければならない。万が一のときに情報の発信、収集等緊急事態に対する対策は。

【町長】役場庁舎の耐震診断は平成10年に二次診断を

行ない、一部耐震性能が不足している部分があります。防災拠点の重要な施設ですので、耐震補強を行なわなければならぬ状況を踏まえ十分に精査します。また、改修費用は町単独事業となり、財政負担も大きくなることから、財政状況を見据えた上で早期に対処したい考えです。



役場庁舎は安全か

農作物をクマやサルから守る対策を

【質問】熊、猿、カモシカ等の被害対策について適正な駆除を求める。また、農作物の被害防止に、電気柵の導入に対して補助はできないか。

【町長】隣接する市町村と連携し対応しており、昨年は本寺地内の集落に隣接する山林の、間伐事業を実施しました。駆除については、花火による追い払いや、法律に基づいて罠の許可を得てから捕獲することと合わせ、防災無線やチラシ配布、看板設置による啓蒙活動など今後も迅速に対応します。また電気柵の導入補助は一部の農地だけでは効果が不十分で、地域全体での取り組みが望ましいので、被害が発生している集落毎に協議し、不安と被害をもたらさないように、食い止める対策を講じます。

一般質問



古川 忠明 議員

地熱発電所建設の取り組みは

(町長)

三町村一体となり調査検討をしていく

【質問】磐梯朝日国立公園内に地熱発電所建設が計画され、一部開発業者から今後のスケジュールや調査対象エリアについて明らかにされたが、町の取り組みと課題はどんなっているのか。

【町長】昨年8月に成立した再生可能エネルギー特別措置法に基づき、地球温暖化対策も含め、再生可能エネルギー政策の一つとして経済産業省と環境省の共同プロジェクトとして位置づけられている事業です。この調査に入る前には地域の合意と協議会設立の手順が必要のため、現在、国県主催による関係市町村、地元関係者への説明会、意見交換会などが行なわれています。

この地熱発電計画に関しては磐梯山周辺の猪苗代町、北塩原村、磐梯町の三町村が足並みをそろえ、検討会等を行なうこととしており、5月に第1回目の検討会議を行ないました。現段階では判断する材料がないので、

磐梯町が事務局となり今後国県、開発業者から具体的な説明や視察など、事業に対する共通認識や検討を行なう場としての協議会を設立しながら対応すること、三町村が確認しています。



地熱発電事業検討連絡協議会設立総会

財政運営の健全化と 若者の将来負担増に ならない対策は

【質問】東日本大震災、デフレや欧米の財政悪化、円高など経済の現状は先行き不安の状態である。将来を担う若者の負担を抑え、町財政運営をどのように健全化していくのか。

【町長】歳入面では事業に充てる起債を、過疎債等のより有利な起債の活用を図るとともに、後年への負担の軽減を図るため借入金金の抑制を行なうことが必要であり、また国庫補助金なども管理省庁以外の有利な補助事業を模索するなど、実

質町負担が少しでも軽減されるよう収入の確保に努めることが重要です。歳出面では必要性、緊急性及び費用対効果の視点から新規事業への取り組みや事務事業の見直しを行ない、将来の過大な財政負担とならないようにすることが財政の健全化につながるものと考えており、現在もその方針に基づいて財政運営を行なっています。今後も町財政の健全化と安定化を考慮し、行政運営を行なってまいります。

一般質問

— 坂 本 一 益 議員 —



これからの観光のまちづくりは

(町 長)

道の駅を核として販売促進をしていく

【質問】わが町における地場産品、地産地消を観光と結びつける政策をどのように考えているか。

【町長】地産地消は単に地場産品の消費拡大という面だけではなく、産地と食卓との交流や健康的な食生活の実現、地域の活性化などいろいろ役割を持っていきます。町ではこれらの推進のため、パイプハウスのリース事業に取り組み、パイプハウスで生産した農産物を道の駅で販売するなど地産地消を具体的に実施しているところで、今後も道の駅を核とした農産物の販売を積極的に推進していきたい考えです。また、近年は町の観光資源である磐梯山をはじめとする豊かな自然、史跡慧日寺跡などの文化遺産や地域の情報発信基地である道の駅などを活用した、旅行商品の開発、マスメディアを活用したPR、ラジオのバスツアーなどを行ってきましたが、磐梯町での滞在時間が短く、通過型の

観光地となっているのが現状であり、滞在時間を増やす着地型のおもてなし観光政策が急務となっています。

【質問】磐梯町の資源を活用し、半日から一日触れてもらえるような事業展開をどのように考えるか。観光協会に登録されている35の団体、個人に目を向け、持っている資源、能力をいかに引き出せるか。

【町長】今日まで町の状況は依存型で、通過型の観光地でしたが、これからは滞在して磐梯町から会津を観光していただけるような取り組みが必要だと思います。もう一点は、今日までの町の商工業は、町中でなかなか発展せずに他の地域で商売されたりという状況にあるわけですが、それは何が原因なのかを十分検証して、その問題点を払拭して磐梯町で商売を思う存分できる体制をとっていくことが、町の将来に向けた発展であり、子、孫たちに大き

な道をつくることであると考えています。



観光協会の特産PRキャンペーン

一般質問



— 瀬田晃旬 議員 —

防犯灯維持費の補助はできないか

(町長)

維持管理は引き続き行政区にお願いしたい

【質問】各行政区の防犯灯は防犯上必要との判断で設置され、各行政区で維持管理されているが、防犯の責任は町にもあり、維持更新管理費の一部を補助する考えはないか。

【町長】防犯灯は東北電力様からの寄付により、各行政区の要望をまとめて対応していますが、寄付が不定期で、東日本大震災の影響もあり見通しもつかないため、今後はコミュニティ助成事業の活用や町独自の助成を検討します。また維持管理費は、これまで通り行政区でお願いします。

【質問】防犯灯は蛍光灯がほとんどだが、節電・省エネ推進のためLED防犯灯に替えていく事業計画の考えはあるのか。

【町長】省エネと各行政区の電気料金や維持管理費の

負担軽減の観点からも、町全域のLED化を進める事業として位置づけ、国県の補助事業等の活用を視野に入れて取り組み、財政を含めた中で効率的な方法で対応していきたい考えです。



各区が維持管理する防犯灯

史跡慧日寺跡の

今後の計画を示せ

【質問】史跡慧日寺跡の年間行事の計画を問う。

【教育長】平成24年度は、寺院跡の復元を意識したイベントとして声明の公演、燈明の製作点灯、企画展等の開催を予定しています。また今後の第二期整備計画は、10年から20年の長期的な計画で進め、調査成果をもとに指導委員会の指導をいただきながら策定します。

【質問】金堂と磐梯山慧日寺資料館について、町民の案内者に対して無料で入館できるよう措置できないか。

【教育長】町民の方々が案内者になる場合の措置ですが、工夫により入館料減免の対象として対策を講じたかと考えます。

臨時会

5月15日

◆専決処分事項の承認

- ・国民健康保険税条例の改正
- ・税特別措置条例の改正
- ・地方税法の改正に伴い、町の関係条例が改正されました。

◆防災無線施設改修整備工事請負変更契約

契約金額の変更
「8169万円」を「9672万6千円」に増額

◆ミニライスセンター建設工事請負契約締結

契約の金額 5544万円
契約の相手 会津若松市
会津土建(株)
取締役社長 菅家洋一

◆交流館の指定管理者の指定

指定管理者となる団体
磐梯町商工会
会長 吉田長政

◆一般会計補正予算

- 歳入のおもなもの
- ・東日本大震災復興基金繰入金 1400万円
- 歳出のおもなもの
- ・農業用水路土砂仮置整地費用 1400万円

臨時会

7月23日

◆定住住宅条例の一部改正

更科団地に建設中の6戸の定住住宅について、家賃が定められました。

通常月額	42,000円
一子扶養	40,000円
二子扶養	38,000円
三子扶養	34,000円
四子以上扶養	17,000円

◆若者定住促進住宅地の貸付け及び譲渡の条例を廃止

七ツ森地区内で45歳以下の世帯を対象に、貸付け及び譲渡していた定住促進住宅地の条例が廃止されました。
11区画のうち9区画が契約済みとなりました。

◆一般会計補正予算

- 歳入のおもなもの
- ・松山地区開発に係る土地調査費 500万円
- ・酪農牧草地放射線被害に関する処理助成金 125万円増
- ・きのこ用ほだ木放射線被害による処理費用 350万円増
- ・中学校建設事業費 960万円増

議会の動き

6月20日

小学生が議場を見学

磐一小2年生5名が社会科の授業で議場を見学しました。

6月27日

安来市議会視察来町

鳥根県安来市議会文教福祉委員会一行9名が幼小中一貫教育について、視察調査に訪れました。

7月19日

磐梯山周辺町村議会地熱発電勉強会

北塩原村・猪苗代町・磐梯町の議会議員が一堂に会し、地熱発電について研修しました。(アルツ磐梯)

7月2日

町村議会広報研修会

県内の議会広報委員が、議会だよりの編集技術について研修しました。(福島グリーンパレス)

みんなの声



磐梯町行政区域長
副会長（入倉区長）

佐藤 浩基さん

今年の3月に地区役員が改選され、はじめて区長に選任されました。町の区長会でも副会長になり、たいへん戸惑っているなか、議会より原稿依頼がありました。何を書いているのかかわりませんが、行政区の問題に関して少し触れたいと思います。

数年前不法投棄問題で地区内に古タイヤや鉄くずのゴミが散乱していたのはご存知でしょうか？一時、なりを潜めていましたが、テレビや自転車等が、またあちらこちらに捨てられています。また、ゴミステーションにも地区外から、人目に

つかない時間に回収できないものを捨てていく人がいます。そのたびに地区内で対応しているのが現状です。どこの地区でも経験されていると思いますが、町にはもう少し対策に力を入れていただきたいと思います。たいへんな時期ではありますが、よろしくお願いします。

これまで「議会だより」は目を通すだけでしたが、今後はさらに関心を持って読み、また、各地区の問題も区長会として議会へ反映させていきたいと思っています。

ご意見ご要望をお寄せください

☎ 74-1219

FAX 73-4301

E-mail:

bandai-gikai@town.bandai.fukushima.jp

磐梯町議会事務局



議長杯ゲートボール大会開催！

8月2日に町民運動場において、議長杯ゲートボール大会が開催されました。

議会議員チームも参加し5チーム20人が、暑さを吹き飛ばして元気にプレーしました。（表紙写真）

次回の定例会は9月中旬に行なわれます ぜひ傍聴においでください。

手続きは、3階議場入口で住所氏名を記入するだけです。

※くわしい日程は後日チラシでお知らせします。



議会だより		発行責任者	
議長		穴澤 保	
広報委員会			
委員長	佐藤貞夫	副委員長	瀬田晃旬
委員	坂本一益	委員	齋藤 博

編集後記

社会保障と税の一体改革法案を衆議院で通すため、野田総理は小沢氏と決別し自公と手を組んだ。法案は衆議院を通過し参議院での審議が始まった。小沢氏は新党を立上げ、さらに政治の混迷が深まるのか。政界再編で政治が国民から期待される状況になるのか。

さて、我が磐梯町の状況はどうだろうか。町民から期待される議員10人がそれぞれの立場で議会活動をしています。できるだけわかりやすく、議会広報の中の的確な情報をお届けできればと思っています。編集委員4人も一年が過ぎ、少しでも良い紙面になるようさらに努力していきます。また期待しててください。また議会だよりに対する感想、意見などありましたら、議会事務局へ連絡していただければ幸いです。

（文責 瀬田 晃旬）